

**Contents** \*\*\*\*\*

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 特集：コロナ危機下の 2020 年米大統領選挙      | 1p |
| ＜今週の”The Economist”誌から＞      |    |
| ”A grim calculus” 「不愉快なる微積分」 | 7p |
| ＜From the Editor＞ ある妄想       | 9p |

\*\*\*\*\*

**特集：コロナ危機下の 2020 年米大統領選挙**

ほんの 1 カ月前、3 月 3 日のスーパーチューズデーは、ジョー・バイデン元副大統領の劇的な勝利に全米が沸いたものです。その時点で、米国の新型コロナ感染者数はまだ 100 人以下でした。それが今週はとうとう 45 万人（世界第 1 位）となり、死者も 1 万 6000 人を超えて止まる気配がない。ここまでくると、確かに大統領選挙どころではありません。

とはいうものの、「11 月の第 1 月曜日の次の火曜日」（11 月 3 日）にはかならず投票日がやってくる。その日は必ず、トランプ大統領に対する信任投票の機会となるはずです。そして挑戦者となるのはジョー・バイデン氏。7 か月後にやってくる審判は、果たしてどんな判断を示すのか。現時点で予想できることをまとめてみました。

**●選挙どころではない～あのサンダース氏が降りた理由**

本誌にとって、米大統領選挙関連の偉大なるネタ元、チャーリー・クック氏がこんなことを言って嘆いている<sup>1</sup>。今の米国の雰囲気がよく伝わってくる。

「選挙年の 4 月冒頭、われわれ政治ウォッチャー／アナリストは奇妙な状況に置かれている。なにしろ目下のところ、大統領、上院、下院レベルで選挙運動は行われていない。実際、コロナウイルスとその関連以外の案件なり問題なりは、存在しないに等しいのだ」

いやもう、確かに選挙どころではない。3 月中旬以降、候補者集会は開かれなくなり、討論会も無観客で行われるようになった。選挙戦はデジタルオンリーで、候補者は自宅から TV 会議でメッセージを送っている。やむを得ず人が集まるときは、もちろん「ソーシャル・ディスタンス」を意識しなければならない。

<sup>1</sup> "What's Behind Trump's Surge in the Polls?" National Journal 4 月 3 日号

予備選挙もリスクを伴うので、投票日程はどんどん先送りされている。あるいはオハイオ州のように、郵送による投票を決めたところもある。その結果、6月2日にはペンシルベニア州など11州とワシントンDCの予備選挙が重なって、この日に決まる代議員数は合計667人となった。残る代議員数1674人のうち、ざっくり4割が集中しているので、「最後のミニチューズデー」というべき様相を呈している。

4月7日の投票を予定していたウィスコンシン州は、直前になって民主党のエバーズ州知事が5月26日への変更を決めた。ところが共和党多数の州議会がこれを問題視し、州最高裁に訴え出た。その結果、外出禁止令が出ている最中に、予備選挙が強行されることになった。とは言っても選挙スタッフが足りず、投票所の数も限られている。予備選挙は州兵を動員してまで行われたものの、投票所には長い列ができてしまった。しかも郵便による投票が多かったので、開票結果はすぐにはわからない。

有権者に「命懸けの投票」を迫るのは、つくづくどうかしている。民主党のバーニー・サンダース上院議員が、選挙戦の停止を宣言したのはその翌日であった。本人はそうには言っていないが、「自分がレースから降りない限り、この危険な予備選挙を続けなければならない」という思いがあったことは想像に難くない。これによって民主党の候補者は、ジョー・バイデン氏に一本化されることになった。

大統領候補を正式決定する党大会も、7月の予定が8月に延期された。場所はウィスコンシン州のミルウォーキーで変わらないが、その時点で数万人の集会が可能かどうかはわからない。ちなみにバイデン氏は、「ヴァーチャル党大会」を提唱している。

気が付けば、大統領選挙の年にならず重なる夏のオリンピックが、1年先に延期となっている。戦争以外では過去に一度もなかった事態である。真面目な話、もう何が起こっても不思議ではない。

## ○今後の選挙関連日程

|           |                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 4月7日（火）   | ウィスコンシン州予備選挙                                                |
| 4月28日（火）  | オハイオ州予備選挙（郵送による投票）                                          |
| 5月        | カンザス（5/2）、ネブラスカ（5/12）、ジョージア、オレゴン（5/19）、<br>ハワイ（5/22）などで予備選挙 |
| 6月2日（火）   | ペンシルベニアなど11州で予備選挙（ファイナル・ミニ・チューズデー？）                         |
| 6月10-12日  | <b>G7サミット</b> （米国が議長国、電話会談に）                                |
| 6月        | ウェストバージニア（6/9）、ルイジアナ（6/20）、ケンタッキー、ニューヨーク（6/23）などで予備選挙       |
| 8月17日の週   | <b>民主党大会</b> （ウィスコンシン州ミルウォーキー）→ヴァーチャル大会に？                   |
| 8月24-27日  | <b>共和党大会</b> （ノースカロライナ州シャーロット）                              |
| 9月29日（火）  | 第1回大統領候補テレビ討論会                                              |
| 10月7日（水）  | 副大統領候補テレビ討論会                                                |
| 10月15日（木） | 第2回大統領候補テレビ討論会                                              |
| 10月22日（木） | 第3回大統領候補テレビ討論会                                              |
| 11月3日（火）  | <b>大統領選挙人・連邦議会・州知事選挙</b>                                    |
| 12月14日（月） | 選挙人による投票日                                                   |
| 2021年     |                                                             |
| 1月20日（水）  | 次期大統領の就任式                                                   |

## ●11月3日の投票日は動かせない

かくも視界不良の2020年米大統領選挙であるが、ゴールだけは決まっている。7か月後にはかならず選挙が行われることになる。

「トランプ大統領はコロナ危機を利用して、11月3日の大統領選挙を延期してしまうのではないか?」という声をよく聞く。あのトランプ氏のことだから、再選が難しいとみたら非常事態を宣言し、そのまま大統領の座に居座ってしまうかもしれない、というわけだ。

だがご安心を。延期が不可能である理由を以下、詳しく説明しよう。

まず物理的な問題として、今年の秋になってもコロナ感染が収束せず、投票ができない、という事態は十分に考えられる。そこで「郵送による投票を認めよう」との声が高まり、州単位で導入の動きが拡大している。ただし共和党側は、内心では投票率が下がる方が歓迎なので、「郵便投票は不正の恐れがある」などと言って、この動きを妨害しようとする。当面は、両党間でそんな駆け引きが行われるだろう。

さて連邦法は、「正副大統領の選挙人は各州において、11月の第1月曜の次の火曜日に指名される」と定めている。郵送選挙だと、当日開票は無理だろう。しかし幸いなことに、選挙人が州ごとに集まって投票を行うのは「12月の第2水曜日の次の月曜日」と定められている。これは交通事情が悪かった時代に、各地で選ばれた選挙人がそれぞれの州都に集まり、投票していた時代の名残である<sup>2</sup>。これを事実上の締め切りとすればよく、今年の場合12月14日となる。ゆえに集計が遅れたとしても、1か月以上の余裕がある。

次に法律上の規定として、合衆国憲法は選挙の日時や場所、方法をそれぞれの州に委ねている。しかし同時に、投票日の最終決定権は連邦議会にあると定めている。

それでは非常事態を理由に、大統領が投票を延期することは可能だろうか。1976年に発効した国家非常事態法は、立法不要の大統領権限を136件認めているが、選挙日程の変更はその中に含まれていない。ゆえに投票日を変更するには、議会の承認がどうしても必要になる。仮に上院で多数の共和党が日程延期を主張したとしても、下院で多数の民主党が反対するので、これは実現しないだろう。

それではあくまで仮定の話として、11月に選挙が行われなかった場合はどうなるのか。合衆国憲法修正20条は、現職大統領の任期を翌年1月20日正午までと定めている。この日がくれば、トランプ大統領は問答無用でお役御免となってしまう。

その場合は、誰が後継者となるのか。ペンス副大統領の任期も同日で切れるので、継承資格はなくなっている。継承順位第3位は下院議長なので、トランプ氏の仇敵ナンシー・ペロシー氏（民主党・カリフォルニア州選出）にお鉢が回ることになる。

しかし11月3日に大統領選挙が行われないという異常事態に、連邦議会選挙だけは行われているということも考えにくい。つまり彼女もまた、下院議員としての任期が切れている公算が大である。

---

<sup>2</sup> ちなみに選挙人の投票用紙は首都に送られ、翌年1月6日に開票されることになっている。

その次は、上院仮議長という多分に儀礼的なポストに大統領職が回る。現在は共和党の  
チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）である。

ところが今年改選となる上院議員のうち、23 議席が共和党、12 議席が民主党である。選  
挙がない場合はこれらの議員も失職し、自動的に民主党が上院の多数を得る。民主党が新  
たな上院仮議長を選出すると、パトリック・リーヒ上院議員（バーモント州選出）となる。

さらに憲法修正 17 条は、空席になった上院議員を知事が暫定指名することを許している。  
各州がこれを競い合うと、グラスリーとリーヒの争いは僅差となりそうだ。しかし普通の  
人は、この 2 人の名前すら知らないだろう。こんなのは悪い冗談というべきである。

米国史を振り返ると、南北戦争や第 2 次世界大戦中でも選挙は予定通り実施されている。  
コロナウイルスでも変わらない、というのがこの思考実験の結論となる。

## ●再選は秋時点のコロナと景気次第

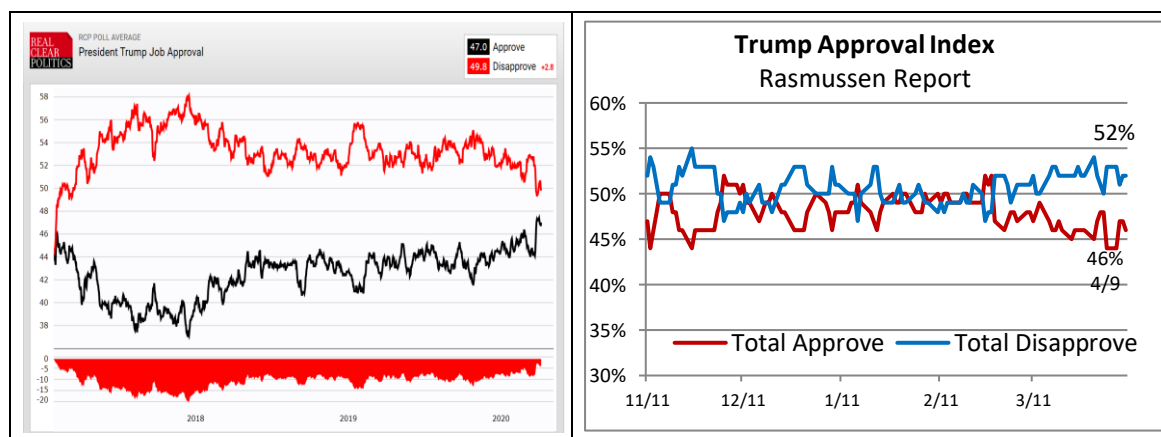
それでは 11 月 3 日の投票結果はどうなるのか。大統領選挙が「現職対新人」で争われる  
年は、「現職に対する信任投票になる」という公式が今年も当てはまる。

トランプ大統領がこれまで自慢してきた「史上最高値の株価」や「最高の雇用情勢」は、  
今回のコロナ不況によってかなり割り引く必要が生じている。特に雇用情勢は深刻だ。4 月  
9 日に公表された新規失業保険申請件数は 661 万件。3 週合計では 1680 万件となり、全米  
の雇用者数をざっくり 1.6 億人と考えると、これだけで 10% 分の失業率に相当する。来月 1  
日に発表される 4 月の雇用統計は、いきなり 2 桁台になる公算が大である。

トランプ大統領は、いかにも「らしく」対応している。当初は「インフルエンザのよう  
なもの」などとタカをくくっていたけれども、今では「戦時大統領」を自負しており、「厳  
しい 2 週間になる」とか、「トンネルの先に明かりが見え始めた」などと言っている。

こんな風に前言撤回を何とも思わないのがトランプ流で、支持者もそういうものだと思  
っているところがこの人の強みだろう。とにかく今は連日のように記者会見を行い、目立  
ちまくと同時に輿論も買っている。そして 支持率は相変わらず落ちない。

## ○2 つの支持率調査（RCP とラスムッセン）



国家的な危機の際に大統領の支持率が上がるのは、過去の米国でもみられた現象である。野党としても、政権を批判することをつい躊躇する。そういう同調圧力は、どこの国でも共通の現象であろう。

さらに米国の場合は、二大政党によって新型コロナに対する見方もかなり違う、という傾向を指摘できるかもしれない。

| 民主党支持者                                                                                                                 | 共和党支持者                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ブルーステーツは感染者が多い。<br>都市生活者が多い<br>前途に悲観的<br>トランプ大統領へ不信感<br>Mainstream Media を信頼<br>党大会を延期。ヴァーチャルで実施？<br>「ソーシャル・ディスタンス」を励行 | レッドステーツは感染者がまだ少ない<br>地方生活者が多い<br>前途に楽観的<br>トランプ大統領を信頼<br>マスコミへの不信感<br>党大会は予定通り実施<br>生活習慣はほとんどこれまで通り？ |

ともあれトランプ大統領の再選可能性は、今年秋時点でコロナ感染と米国経済がどうなっているかに懸かっているだろう。正直なところ、サッパリ見当がつかないのだが、イメージトレーニングだと思って、以下に4つのパターンを提示しておきたい。

| パターン        | コロナ感染と米国経済              | 大統領選       |
|-------------|-------------------------|------------|
| <b>V</b> 字型 | 夏頃に収束し、年後半には景気回復        | トランプ再選へ    |
| <b>U</b> 字型 | 夏頃に収束するも、景気は不振が続く       | 混戦模様       |
| <b>L</b> 字型 | なかなか収束せず、経済の低迷期が長期化     | バイデン大統領誕生？ |
| <b>W</b> 字型 | 一度は収束するが、再燃して景気は二番底をつける | バイデン大統領誕生へ |

## ●民主党のバイデン氏にはツキがある

民主党を代表するバイデン候補としては、挑戦者でありながら「受けの姿勢」で臨むことになるだろう。自分は退屈な人間に見えるかもしれないが、現職に比べれば堅実で、たぶん有能でもある。国家を分断するようなことは言わないし、大統領らしい威厳を保とうとする。どっちが良いか、皆さん、よく考えてください、と訴えることになる。

ところが如何せん、目立たないのである。デラウェアの自宅スタジオから情報発信しているのだが、いかにも高齢で元気がない。TV インタビューの際に、何度も咳き込んで心配されたこともあった。今月から副大統領の選定作業に着手し、女性候補を選ぶと宣言したが、世間の関心はけっして高くはない。

むしろ民主党内では、コロナ対策で獅子奮迅の働きを見せるアンドリュー・クオモ NY 州知事が脚光を浴びている。感染者数の激増と医療崩壊の瀬戸際で戦いながら、日々の記者会見では多くの人々の感動を呼んでいる。さすがに今から「クオモを大統領候補に」というわけにはいかないし、クオモ本人もそれは否定している。

ただし、「民主党支持者は大統領候補と恋に落ちる」という法則から行けば、「トランプを倒さなければならない」という打算で選ばれたバイデン候補は、今ひとつ熱がこもらない相手であることは否定できない。党内からクオモ知事という「浮気相手」が出てくることは、バイデン氏にとっては歓迎できない事態であろう。

そのことは選挙資金の集まり具合にも表れている。バイデン選対が集めた資金はまだ 1 億ドル未満であり、手元資金も 1349 万ドルに過ぎない。他方、トランプ陣営は既に 2.6 億ドルを集め、手元資金も 1.1 億ドルと潤沢である。

さらに気になるのは資金の中身である。全体の 62% が Large Contribution によるもので、200 ドル以下の小口献金は 38% に過ぎない。個人献金が集まらないから、大口の献金に頼っているのである。ちなみにトランプ氏の資金は 50% が Small Individual Contribution によるもので、彼はやはり広範な人気を得ているのである。

#### ○バイデン選対の選挙資金状況<sup>3</sup>

|                | Campaign Committee | Outside Groups | Combined            |
|----------------|--------------------|----------------|---------------------|
| Total Raised   | \$86,157,412       | \$12,108,633   | <b>\$98,266,045</b> |
| Total Spent    | \$74,061,215       | \$10,711,917   | \$84,773,132        |
| Cash on Hand   | \$12,098,450       | \$1,396,716    | \$13,495,166        |
| Debts          | \$0                | -              | -                   |
| Date of Report | Feb 29, 2020       | Mar 23, 2020   |                     |

しかしバイデン氏は、以下の 3 点で「ツキ」があると言えよう。もしかしたら、「今年に限って強い候補者」なのかもしれないのである。

- (1) サンダース候補が「自発的に」撤退してくれたこと。党内の一本化は、事前に想定されていたよりも、はるかに楽な作業となった。
- (2) 今年は米大統領選挙としてはめずらしいことに、「政治家としての経験が、負債ではなく資産になる」可能性を秘めている。
- (3) バイデン氏には、オバマ前大統領やサンダース上院議員のように大観衆を惹きつける演説術はない。しかし今年は、そもそも大観衆を集めることが難しい年である。

<sup>3</sup> <https://www.opensecrets.org/2020-presidential-race>

## <今週の”The Economist”誌から>

”A grim calculus”

「不愉快なる微積分」

Cover story

April 4<sup>th</sup>, 2020

**\*あちらを立てればこちらが立たず…の新型コロナウイルス対策に世界中が頭を抱えています。こんなときは、”The Economist”誌の重厚なる論考が役に立ちます。**

<抄訳>

重篤な患者が2人に人工呼吸器は1台。これがNYやパリやロンドンで、今週以降に生じる選択だ。ロンバルディやマドリッドでは既にそうなっている。トリアージは辛い決断を迫る。医者は誰を助け、誰を助けないか決めねばならない。そしてそれが生死を分ける。

パンデミックは無情な選択を次々に迫る。医療機関はコロナ患者と他の病気のどちらを優先すべきか。失業と破産はやむを得ぬとして、どの程度なら許容できるのか。「ソーシャル・ディスタンス」で病気が止められない場合は、どれくらい長く続くのか。

クオモNY州知事は「人命はカネに代えられない」と言う。まさに勇者の雄叫びだ。だが、クオモは選択を覚悟しているだろう。冷たいようだがカネも大事、合理的思考も大事。この先の過酷な数か月を迎える指導者たちは、トレードオフ（取捨選択）を避けられない。

感染の広がりとともに複雑さは増している。感染者数は1週間で倍増し、100万人に迫る。3月30日にトランプ大統領は、「向こう3週間」に警告を発した。米医療システムの負荷はさらに何週間も続くだろう。タスクフォースは10~24万人の死亡を予測している。

今やウイルスとの戦いに全てが注ぎ込まれている。インドは21日間のロックダウンを宣言。ロシアは隔離違反を7年の刑に処す。そして約2.5億人の米国民が外出禁止を求められている。形式は違うが、どの国も取捨選択を求められ、全てが合理的なわけではない。

モディ政権はスピード最優先だが、失敗に終わるだろう。出稼ぎ労働者が都市から流出し、村落に病気を広めている。政府のキャパは乏しく、都市封鎖継続も難しい。感染拡大を遅らせようとするが、何億というインド人には貯金がなく、何カ月も持ちこたえられない。人口の若さが救いだが、人口密集のスラムではお互いに距離を取れず、手も洗えない。

ロシアは少し事情が違う。人々はシンガポール、台湾並みの健康手段を取っている。しかしプーチン是对西側宣伝戦に気を取られており、ウイルスが一段落したら危機対応よりも、政治操作と情報統制に専念するだろう。これでは国民はたまったものではない。

米国も違う。インド同様に経済を封鎖したが、盛大な政府支出でビジネスを守り、記録的にレイオフされた労働者の収入を支援している。この2週間、トランプ氏は対策する方が悪い結果を招くと訴えていた。それは間違いだ。封鎖で経済が打撃を受けるにせよ、封鎖を緩めれば死者は100万人増える。命をおカネに換算すれば、感染防止は米国の各家計に6万ドルの便益をもたらす。そんな計算自体が間違いだという声もあるだろう。だが今の米国にとっては、封鎖による負担の方が大きい。ただし幸いなことに米国はリッチである。もしもインドの都市封鎖が感染を止められなければ、それこそ悲劇的なことになる。

コロナは至る所で、かかる憂鬱な取捨選択をもたらす。フロリダと NY は地元にあった違う手法を採っている。だが、ある州の失敗が他州に及ぶかもしれない。中国は外国人を入国制限して 2 次感染を止めたが、外資もまた止まってしまった。ワクチンを頒布すれば命を救えるだろうが、それで麻疹やポリオの子ども予防を遅らせてしまうかもしれない。

かかる取捨選択をどう考えるべきか。第 1 原則は系統的であれ、だ。命の代わりに各家計 6 万ドルというのは、命、雇用、倫理、価値など別個のものを比較する会計上の手法だ。大きな危機ではかかる手法が重要になる。井戸に落ちた子供を助けるのは全力であるべきだ。しかし戦争やパンデミックでは、あらゆる対策に社会・経済的なコストがあることから指導者は逃げられない。責任を感じればこそ、双方を勘案する必要がある。

第 2 原則は負け組を助けよ、だ。封鎖で職を失う者は助けるべきだ。給食を失う子供には食料を。同様に社会は若者を助けなければならない。病気にかかりにくいにせよ、将来にわたって負担は彼らのものになる。新たな借入金を返済するのは彼らなのである。

第 3 原則は各国が適応せよ、だ。感染が広がるにつれて費用便益は変わる。都市封鎖で時間を稼いでも、解除された後には再びコロナが広がろう。ただし、第一波では出来なかった備え（ベッドや人工呼吸装置やスタッフ）を用意することができる。新たな手法を研究し、検査とクラスター追跡のチームを雇う。それで経済開放のコストが下がるはずだ。

それでも新たな対策は見つからないかもしれない。夏までに経済は四半期 GDP で 2 桁減となろう。何カ月も家に籠っていると、社会の一体性や精神の健康も失われる。都市封鎖が 1 年に及べば、米国や EU 圏の GDP の 1/3 程度が失われる。相場は崩れ、投資は遅れる。革新が停滞し技能が劣化すれば、経済は萎んでいく。結果的に多くの人が死ぬというのに、コストが便益を上回ってしまう。このトレードオフは、まだ誰もが認め難いものである。

## <From the Editor> ある妄想

コロナ問題で明け暮れる毎日、忽然として、こんな SF のような発想が思い浮かびました。考え過ぎでしょうか？

2021 年 7 月、東京五輪が 1 年遅れで開催される頃、Covid-19 のワクチンや特効薬はまだ開発されていない。それでも、さすがに検査の方法は進化していて、誰がコロナに感染していて、誰がしていないかはすぐにわかるようになった。感染者が見つかったときの隔離や、その後の治療のノウハウもそれなりに発展した。

その結果、すでに Covid-19 の抗体を持つ人たちが、人口の 2 割程度を占めていることが判明した。感染してから快癒した人、いつの間にか抗体を得ていた人など、いろいろなケースがあるのだけれども、その人たちはリスクフリーなのである。深夜の街を徘徊するもよし、海外旅行に出かけるもよし。抗体を持つ人たちはそのことに対する証明書を持ち、それは天下御免に行動できる印であった。

そうでない人たちは、あいかわらず「不要不急の外出を避け」て、家の中でひっそりと暮らしていかざるを得なかった。いつかは抗体を持つ人口が全体の過半数を超え、そうなれば感染は完全に下火になるだろう。ところがそうなるまでには意外と時間を要した。「抗体のある／なし」で、世界は全く二分されることになってしまった。

「抗体がある」というだけで、世の中はまったく有利になる。就職でも結婚でも、そうでない場合に比べてはるかに優遇される。会社の外へ自由に出かけられる人と、在宅ワークするしかない人の間には、賃金でも昇進でも大差がつくに決まっているではないか。

もちろん、それは本人の努力によるものではなく、単なる運不運の問題に過ぎない。それでも自由に行動できる人とそうでない人の間には、いつの間にか能力差が生じてしまう。

かくして世界は思いもかけない形で、2つの階級に分かれてしまうのであった。支配階級になる条件とは、単に病気にかからないことなのであった……。

2年前に流行ったユヴァル・ノア・ハラリの『ホモ・デウス』（河出書房新社）は、人間はついに飢饉と疫病と戦争を克服した、これから先は「不死と幸福」を追求するだろう、という威勢のいい予言をしました。情報技術とバイオテクノロジーのよろしきを得て、人はついに神にアップグレードされるだろう。しかるにそれはごく一握りであって、大多数の「無用者階級」は、進化したアルゴリズムに支配されるだけであろう、と。

あいにくこの不気味な予言は否定されました。だって人類は、疫病を克服できていないのだもの。それこそ上記のような「妄想」だって、十分にあり得る状況ではありませんか。

『ホモ・デウス』によれば、地球上に生息する生き物のうち、野生動物はトータルで1億トンに過ぎない。そして人間は3億トンもいて、他の動物を支配している。そして人間が手なずけた家畜は7億トンもいて、彼らは種としては空前の成功を遂げている。ちなみに飼い犬は4億頭、飼い猫は6億頭もいるそうです。

こんな「人間中心主義」が、いつまでも続くとは考えにくい。そんな驕りに対して、天罰観面、Covid-19というウイルスが下されたのではないかな……。

いや、どうも在宅勤務で人に会わずに仕事をしていると、つい良からぬことを考えてしまいます。それでもお陰様で、本稿も予定通りに届けることができました。本誌読者の皆様におかれましても、くれぐれもご健勝とご自愛をお祈りいたします。

＊ 次号は、2020年4月24日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)